

2022 年度事業計画について

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

I 2022 年度基本方針

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の見通しが不透明だが、ワクチン接種が進み、飲み薬の投与も始まった。変異株の感染拡大という懸念はあるものの、我々は手探りながらもコロナとの共生に向けて歩みだしている。

コロナをきっかけに生活様式が変化している。それは人々の移動を抑えるというライフスタイルとなって表れ、コロナ収束後も続くだろうと予測されており、働き方も大きく変わりつつある。

いま、リアルな場として存在するショッピングセンター(SC)は大きなうねりの真ただ中にある。オープンSCの減少傾向、テナントの出店戦略の変化なども起きており、ECが伸長するなかでSCは大きな変革期に差し掛かっているといえる。

山積する課題に向き合い、足元だけでなくコロナ収束後をにらみ、スピード感をもって一つひとつ対応していくことが、SCには求められている。

こうした観点から 2022 年度は、会員にとって価値ある情報を内外に向けてタイムリーに発信し、提案する。とりわけ新型コロナの感染拡大は今後もSCにとってリスク要因となる。SCの事業継続のために業界団体として調査データ等を駆使し、会員ニーズに応える責務を果たしていく。

人材育成の面では、2022 年 2 月にスタートしたテナントスタッフ向けの新オンライン教育プログラムの展開や、SC経営士会の知見を活かし、人材育成メニュー及び質の充実にいっそう努める。また、会員各社の持続的成長に資する研鑽・交流の機会創出を加速していく。

これらの実施にあたっては、“既存事業の深掘り”と“新たな価値の創造”に留意して企画するとともに、リアルとオンラインを効果的に活用して会員の参加機会を拡充する。

1. 持続可能な社会への貢献

世界的なSDGsへの関心の高まりに伴い、SCを取り巻く生活者の意識や行動が「SDGsを意識したもの」に変容している。地域のインフラであるSCは、雇用創出や環境対策といったSDGs項目に取り組んでいるところであるが、一方で「SDGsに何から取り組むべきか」に悩みをもつ会員も存在している。

今年度は、SCとして取り組むべきSDGsに関するリテラシーを高め、具体的な施策を展開するための支援を行うことを目的として、SDGsをSCビジネスに繋げるための実務的な研修会等の開催、SDGsで先行するディベロッパーやテナントの好事例の収集と提案を行う。

2. 人材確保・働き方改革の推進

国内は人口減少・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に直面し、SC業界においても深刻な人手不足が課題である。今年度は、人材確保に関する定量調査に基づく実態把握等を踏まえ、SCにおけるESや働き方改革への推進をさらに強化する。各種媒体や研修等でディベロッパーやテナントの先進的な取り組み事例を伝えるとともに、接客ロールプレイングコンテストやSC接客マイスターを通じてテナントスタッフの輝きを発信し、さらなるモチベーションのアップにつなげる提案を行う。

また、SCにおける生産性向上を目的に、デジタル技術の活用等による後方業務の見直しの検討を進めるなど、SC人材の確保に向けた働き方改革の推進を強化する。

3. 次世代を担うSC人材の育成

コロナ禍をきっかけとしたECの急速な進展に伴い、「リアルとデジタルの融合」が今後さらに加速することが見込まれ、次世代のSCを牽引する人材育成が業界の急務となっている。

当協会では、SCアカデミーや研修会、通信教育といった体系的な学びの場の提供、ロールプレイングコンテストを通じた接客スキルの向上、SC接客マイスターやSC経営士といった資格制度の運用を行なっている。今年度はこれらに加え、SC協会のシンクタンク的な役割を担うSC経営士会を中心とした「未来のSC像」の闊達な議論の推進、DXやSDGsといったキーワードに代表される、新たな視点を持つSCマネジメント層の育成、既存の育成プログラムのブラッシュアップに取り組む。

4. 危機管理への対応

長引く新型コロナウイルス感染症の拡大や頻発する自然災害といった不測の事態が生じた際の「事業継続計画(BCP)」が、地域インフラの役割を担うSCには特に求められる。

当協会では、会員各社の事業継続に向け、情報の収集と提供、政府等への要望活動に適宜取り組んでおり、今年度はこれらに加え、BCP策定の手法や地域連携のBCP活用事例、さらには今後求められる取り組み事項を含め、委員会や支部活動を通じ、ディベロッパーやテナント会員各社の危機発生時の備えを支援する。

5. 支部における研鑽・交流の拡大

コロナ禍を経験し、リアルとオンラインを併用して委員会・支部活動を行うなどの工夫に取り組んでおり、今年度の支部活動においては引き続き、コロナ禍で得たオンラインを効果的に活用しつつも、求められるリアルの場を活用した研鑽と交流を織り交ぜながら、両者の価値を最大限生かして会員の研鑽・交流のさらなる拡大に取り組む。

変革期の今だからこそ、地域事情に共通認識を持つ支部エリアの会員同士の結束をいっそう強めて活動の質を向上させるとともに、会員増強に努めていく。

以上の基本方針に沿って、委員会、SC経営士会、支部が活動し、2022年度末の会員数は920社程度を目指す。

なお、当協会は2023年に創立50周年を迎える。これを機に、協会活動のこれまでの50年を振り返り、次の新たな50年を創造すべく、50周年記念事業の準備を具体的に進めていく。

2023年1月開催の第47回日本ショッピングセンター全国大会は、その皮切りとして開催する。

SCがリアルな場としての存在価値をさらに向上させるために、「新たな50年の創造」を発信するコンテンツをそろえて、ディベロッパー、テナント、賛助の会員各社に役立つ「研鑽・交流」の場を提供する。

Ⅱ 会議

1. 総会

【2022 年度予定】第 50 回定期総会(2022 年 5 月 25 日)

2. 理事会

【2022 年度予定】第 1 回理事会(2022 年 4 月 27 日)
第 2 回理事会(2022 年 5 月 25 日)
第 3 回理事会(2022 年 10 月 27 日)

3. 企画会議

【2022 年度予定】第 1 回企画会議(2022 年 10 月中旬)
第 2 回企画会議(2023 年 3 月下旬)

Ⅲ 支部活動計画

支部名	活動計画
北海道支部	1. 運営委員会 第1回6月、第2回10月 2. セミナー・研修会 10月、2023年3月 3. SC接客ロールプレイングコンテスト北海道大会 日程:10月12日(水) 4. 支部総会・懇親会 2023年3月予定 5. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会(7月～11月)
東北支部	1. 交流・研鑽 ・秋の研修会・懇親会(10月上旬～11月上旬) ・春の研修会・懇親会(2023年3月上旬～中旬 支部総会と同時開催) 2. SC接客ロールプレイングコンテスト東北大会(10月26日・27日) 3. 支部総会(2023年3月上旬～中旬) 4. 支部運営委員会(第1回:6月下旬～7月上旬、第2回:10月上旬～11月上旬) 5. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会
関東・甲信越支部	1. 支部総会(2023年2～3月上旬) 2. 運営委員会(第1回:7月、第2回:11～12月上旬) 3. SC接客ロールプレイングコンテスト支部大会 (1) 関東・甲信越大会・・・9月1日(木)・2日(金)・5日(月)～8日(木) (2) 東京大会・・・10月3日(月)～7日(金) 4. 単館SC研究会(年間2～3回) 5. 支部研修会(年間4回) 6. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会(8～12月予定)
中部支部	1. 支部総会・講演会・懇親会(2023年3月) 2. 運営委員会(7月、11月、2023年3月) 3. SC接客ロールプレイングコンテスト中部大会(11月16日～18日、会場:名古屋市中小企業振興会館メインホール) 4. 支部主催セミナー(11月) 5. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会
近畿支部	1. 支部総会・SCフォーラム(2023年3月17日) 2. 運営委員会(年2回/第1回:7月20日、第2回:12月14日) 3. SC研究会セミナー(年2回/第1回:9月16日、第2回:2023年1月18日) 4. SC研究会*推進委員会(年4回/第1回:4/13(水)、第2回:6月15日、第3回:2023年1月9日、第4回:2023年2月15日) 5. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会(7月～11月) 6. SC接客ロールプレイングコンテスト近畿大会(年1回/10月18日～21日)
中国・四国支部	1. 支部総会・懇親会(2023年2月下旬～3月中旬) 2. 運営委員会(6月下旬～8月上旬、11月上旬～12月上旬) 3. 支部主催研修会(11月上旬～12月上旬、2023年2月下旬～3月中旬) 4. SC接客ロールプレイングコンテスト、マイスター検定試験の開催 ・申込締切日 2022年9月26日(月) ・競技順・スケジュール公表日 2022年10月14日(金) ・開催日程 2022年11月9日(水)～11日(金) ・会場 さん太ホール(山陽新聞本社ビル) 5. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会
九州・沖縄支部	1. 支部総会・講演会(2023年3月) 2. 運営委員会(7月) 3. SC接客ロールプレイングコンテスト九州・沖縄大会(9月28日～29日 JR九州ホール) 4. セミナー・視察研修会(11月上旬) 5. SC大賞・地域貢献大賞ノミネート委員会

IV 委員会事業計画

1. 総務・会員委員会

1. 2022 年度 基本方針

- (1) 会員サービスの向上に努め、年度末の会員数 920 社程度とする
- (2) 人材確保対策への取り組みの推進
- (3) 2020 中期経営計画(2020～23 年度)の進捗状況の把握
- (4) 支部、委員会、SC 経営士会の各事業の進捗状況の把握及び総合調整
- (5) 2022 年度予算管理の徹底
- (6) 50 周年記念事業の推進

2. 人材確保対策特別委員会／ES・働き方改革の取り組み

昨今の私生活や働き方の変化、2022 年1月の日本SC全国大会「SCシンポジウム②」の提言等を受けて、次のとおり、基本方針を掲げる。

(1) 基本方針

- ① SCで働くすべての人たちのES・働き方改革を、ウェルビーイングの視点を取り入れて推進する。
- ② 人材確保のためにディベロッパーとテナントはどのような関係を築いていくべきか。
先進事例の紹介を含めて、会員各社の取り組みの参考になり、延いてはSCの持続的成長につながる議論を進める。
- ③ 当委員会の従来の事業を継続実施する。具体的には、人材確保に関する定量調査を行い、その調査結果を会員間で共有するほか、各専門委員会と連携してSCにおけるESや働き方改革への取り組みを推進する。

(2) 事業計画骨子

- ① SCにおけるウェルビーイングについての意見交換、研究
当委員会として、人材確保のために、SCにおけるウェルビーイングをテーマに掲げ、意見交換や研究を行う。
○人材確保に関する定量調査結果や他のデータを生かしつつ、SCの持続可能な成長、人材確保の観点から、“SCで働く人たちの身体だけでなく内面の幸福・充実”について考える。
○取り組みの好事例を共有するなどして、横断的な施策を模索していく。
○「ディベロッパーとテナントはどのような関係を築いていくべきか」について、この中で話し合う。
○必要に応じて、委員以外の方の参加をお願いする。
- ② 第 47 回日本SC全国大会のシンポジウム・セミナーでの講座展開
第 47 回日本SC全国大会は協会創立 50 周年事業の皮切りとなる。
この機に、上記「SCにおけるウェルビーイングについての意見交換、研究」の活動を生かしつつ、SCの働き方改革、ディベロッパーとテナントの新たな関係性等をテーマに講座を企画、実施し、業界の内外に向けて発信、提案する。
- ③ 継続事業の実施 ⇒ 横断的な展開につながる情報収集と発信
○人手不足解消セミナー(2/3)開催レポートを協会ホームページに掲載(アーカイブ配信後 4 月末予定)
○(仮称)カスタマーハラスメント座談会の開催(6～7 月)

- 新静岡セノバ「営業時間フレックスタイム制度・パワーチャージ休暇制度」実施1年後のレポート
- 人材確保に関する定量調査(10月～11月)
- 各専門委員会と連携したSCにおけるESや働き方改革への推進(通年)

3. 会員増強について

(1) 会員数の現状と2022年度について

2021年度は、会員のご協力のもと、前年よりもテナント企業の入会が増え、59社の入会があった。

退会については、78社で前年とほぼ同じであった(2020年度77社)。

厳しい環境下ではあるが、協会の活動基盤を支えるためには一定の会員数が必要なことから、会員各位の協力を仰ぎながら、様々な施策を行い、2022年度末の会員数は920社程度を目指す。

(2) 会員数安定化のための施策

昨今、DXやテクノロジー関連企業からの入会の問合せや、1月に開催したSCビジネスフェア2022においてもDXやテクノロジー関連企業の初出展が7社あり、DX、テクノロジー関連企業からSC業界が注目されていると考えられる。従って、2022年度は賛助会員(サポート企業)にターゲットを絞り、広く入会アプローチを行う。

< 具体的施策 >

- ・SCビジネスフェア2022出展者および来場者に、次回の開催案内と併せて、アプローチを行う。
- ・会員に役立ち、入会候補になる企業からの事業提案も受けるなどし、SCビジネスミーティングを活用する。
- ・他流通団体などの賛助会員から入会候補企業を探り、当協会の紹介を行う。具体的には、前記SCビジネスミーティングなどをアプローチのきっかけにする。

< 入会キャンペーンについて >

2021年度は入会キャンペーンの結果、18社が入会したことから、中期運営計画終了の2023年度を期限のめどとして2022年度も継続し、入会金免除のキャンペーンを行う。

2. 公共政策・環境委員会

1. 2022 年度 基本方針

公共政策・環境委員会は、SC 業界に関わる公共政策や環境問題を対象として、官公庁等に対する情報収集・要望・提言を行うほか、官公庁等から要請のあった事項または SC 業界において重要と考え得る事項について、官公庁等との連携・協力を含めた幅広い活動を行う。また活動においては SDGs に関し、持続可能な社会の実現に向けたまちづくり・環境対策・地域貢献・災害対策等の取り組みについても継続的に推進する。

新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込まれない状況のなか、2022 年度は引き続き、新型コロナに係る公共政策の取り組みが重要となる。国や地方自治体等の動向を注視し、会員への周知や必要な要望を今年度も継続して実施する。コロナ禍により厳しい営業状況にあることを踏まえ、現場課題を捉え実効性のある要望を行なうべく、委員企業による検討議論の場を設置し次年度の税制等改正要望をまとめ、官公庁等の政策に対し然るべき提言を行うこととしたい。

また、SDGs の関心の高まりとともに生活者の行動様式が環境対策を意識したものに変容していることもあり、業界として取り組むべき新たな環境目標を設定すべく、委員企業による検討の場を設置し議論を深めることとした。

2. 事業計画(骨子)

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る公共政策の取り組み

国や地方自治体等の動向に応じた対応・要望、会員への情報提供を行うほか、必要に応じて小売業におけるガイドラインの改訂に向けて取り組む。

(2) 2023 年度税制等改正要望

コロナによる厳しい経営状況を踏まえた経済政策、SC の社会的役割の 1 つである災害対策、その他 SC 現場の課題解決に向けた政策等、SC 業界に必要かつ実効性の高い要望を行う。

(3) 環境問題への取り組み

国の掲げる 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、国や地方自治体等の政策に関する動向を適時適切に把握する。また、低炭素社会フォローアップ調査を継続実施し、最新調査結果の把握することを通して現行の低炭素実行計画における SC 業界の削減目標値の見直しに向けた検討を進める。

また、環境への取り組みについて業界内外の先進事例・好事例の収集に努め、会員企業が SC で取り組む参考となるような発信を行う。

(4) 公共政策に関する情報収集と各種要望・周知活動

基礎的活動として、官公庁等の委員会参加や直接的な連携を通じて幅広く情報を収集。活動のなかで必要に応じた要望・提言を行うほか、説明会や HP・月刊誌等による会員への情報提供に努める。

3. 人材育成委員会

1. 2022年度 基本方針

2020中期運営計画の3年目を迎える2022年度は、2023年に迎える協会創立50周年のプレ・イヤーとなる準備の年度となる。上述の中期運営計画初年度の2020年度から2021年度までの2年間は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響で日本経済はおろかSCもこれまでにないほどの大きな影響を受けた。

そのような状況下で始まる2022年度は、セミナーやSCアカデミーといった、コロナ下で得たオンラインを活用した新しい人材育成手法など、2021年度に“兆し”が見え始めた取り組みを加速・発展させていき、翌年の協会設立50周年イヤーに向けたチャレンジングな年度とする。

協会のもっとも基幹的な共益事業の一つでもある、SC業界をリードする人材の育成事業は、コロナ下での取り組みをよりいっそう発展させていき、会員のニーズ等に即した企画・推進を図り、より多くの会員の参加を得て、効果的な実施に努めていく。

(1) 重点施策

①研修会(セミナー)

初心者・初級者向け、新時代対応セミナーなどの複数のセミナーを抜本的に整理しつつ、企画の際は会員ニーズに即した内容にすべく、協会のシンクタンクの役割を持つSC経営士会と一部セミナーとの連携をし、さらに月刊誌『SC JAPAN TODAY』などとも連携したセミナーを追加企画していく。

また、SDGsをSCビジネスに繋げるための実務的な研修会や、働き方改革の推進強化のためのディベロッパーとテナントの先進事例から学ぶ研修会の企画、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大や頻発する自然災害といった不測の事態が生じた際の「事業継続計画(BCP)」の策定手法や地域連携のBCP活用事例を紹介する研修会など、会員を支援する企画をしていく。

これらの実施にはSC協会ならではのネットワークを使った、より実務的かつ即効性のある企画や未来志向のSCに関する知見の深化に努める企画をするとともに、2021年度に引き続きよりいっそうのWEBセミナーの充実を図る。

②テナントスタッフ向けの新オンライン教育プログラムの展開

2021年度から始めたテナントスタッフ向け教育プログラムをより深化させていくため、今後講座数を増やしなが、会員ニーズに即した内容にアップデートを行い、人材育成メニュー及び質の充実にいっそう努める。

③SCアカデミー

遠隔地からのリモートでの受講者にも満足していただけるように、2020年度～2021年度に得たリモート講義およびディスカッションのオンラインを活用した運営スキルを生かしながら、リアルの会場聴講者との差が出ないように配慮し、受講者満足を図る。

④通信教育講座

2022年度に予定しているテキストの改訂にあわせて、現行の運用方法の見直しも図り、会員ニーズに即した運用方法も検討する。

⑤SC経営士試験

現行の試験制度の課題を整理しながら、「SC経営士のあり方」を見つめ直し、SC業界にとって将来有望な人材の育成・確保を目的に試験内容の充実を図りつつ、現況に即した試験実施方法も検討する。

⑥SCマネジメントブックの見直し

SC経営士試験の参考図書でもあるSCマネジメントブックは、改訂から約5年が経ち掲載情報もこの急速な環境変化に対応しきれていない部分も出てきている。

そこで、人材育成メニューにおけるSCマネジメントブックのあり方から見直し、改訂について検討する。

(2) 事業計画

① セミナー

テーマの重複したものの整理や需要の大小を検証し、統廃合を行った結果、2022年度に新規に企画立案するものは24本となる。この24本を会場・WEB・WEB再配信で提供する。また、過年度実施のものを23本WEB配信で提供する。

■2022年度セミナースケジュール(案)

No.	日程	曜日	セミナータイトル	開催地	分類	分野
1	4月1日-8日	金-金	【2021年度版】ニューテクノロジー活用セミナー	WEB	C	事業戦略
2	4月11日-18日	月-月	【2021年度版】SC販促イベントセミナー	WEB	C	販売促進
3	4月19日-26日	火-火	【2021年度版】人手不足問題対策セミナー	WEB	C	事業戦略
4	4月19日・20日	火・水	SC基本管理運営セミナー	東京・WEB	A	管理運営全般
5	4月21日	木	SC基本開発セミナー	東京・WEB	A	開発・リニューアル
6	5月10日-17日	火-火	【2021年度版】まちづくり・地域活性化セミナー	WEB	C	その他
7	5月18日-25日	水-水	【2021年度版】海外SCおよび流通を学ぶ最新情報セミナー～中国編～	WEB	C	その他
8	5月19日	水	SC出店契約書作成セミナー	東京・WEB	A	契約・法律
9	5月20日	金	新入社員向けフレッシュャーズセミナー	東京・WEB	A	管理運営全般
10	5月26日	木	SDGsセミナー	東京・WEB	C	その他
11	5月27日	金	SC施設管理セミナー	東京・WEB	C	その他
12	6月9日	木	テナント向け法律セミナー	東京・WEB	A	契約・法律
13	6月10日-17日	金-金	【2021年度版】SCクレーム対策セミナー	WEB	C	その他
14	6月21日-28日	火-火	【2021年度版】SCにおけるテナント従業員教育セミナー	WEB	C	テナン営業
15	6月23日	水	SC事業戦略セミナー	東京・WEB	D	事業戦略
16	6月28日-7月5日	火-火	【2021年度版】SDGsセミナー	WEB	C	その他
17	6月29日-7月6日	水-水	【2021年度版】SC施設管理セミナー	WEB	C	その他
18	7月6日	水	マーケティングセミナー	東京・WEB	D	事業戦略
19	7月7日	木	新時代対応型SC戦略(出店・リニューアル他)セミナー	東京・WEB	C	事業戦略
20	7月5日-12日	火-火	【2021年度版】危機管理対策セミナー	WEB	C	その他
21	7月13日-20日	水-水	【2021年度版】危機管理対策セミナー(食の安全管理)	WEB	C	その他
22	7月14日	木	SC緑陰トップフォーラム	東京	E	経営戦略
23	7月22日	金	海外SCおよび流通を学ぶ最新情報セミナー	東京・WEB	C	その他
24	7月26日-8月2日	火-火	【2021年度版】SC事業戦略セミナー	WEB	D	事業戦略
25	8月1日-8日	月-月	【2021年度版】新視点のマーケティング戦略セミナー	WEB	D	事業戦略
26	8月2日-9日	火-火	【2021年度版】新時代対応型SC戦略(出店・リニューアル他)セミナー	WEB	C	事業戦略
27	8月17日-24日	水-水	【2021年度版】データマーケティングセミナー	WEB	C	販売促進
28	8月18日-25日	木-木	【2021年度版】飲食・食品ゾーン活性化セミナー	WEB	C	その他
29	8月4日	木	テナントミックスリーシングセミナー	東京・WEB	C	リーシング
30	8月5日	金	SC契約実務対策セミナー	東京・WEB	C	契約・法律
31	8月23日	火	SC運営ステップアップ編 第1回「テナント営業管理」	東京・WEB	B	テナン営業
32	8月30日	火	SC運営ステップアップ編 第2回「販売促進」	東京・WEB	B	販売促進
33	9月6日	火	SC運営ステップアップ編 第3回「テナントミックス、リーシング、出店契約」	東京・WEB	B	テナンリーシング
34	9月13日	火	SC運営ステップアップ編 第4回「テナント更新、リニューアルの基礎知識」	東京・WEB	B	開発・リニューアル
35	9月20日	火	SC運営ステップアップ編 第5回「未定」	東京・WEB	B	未定
36	9月5日-12日	月-月	【2021年度版】SC契約実務対策セミナー	WEB	C	契約・法律
37	9月6日-13日	火-火	【2021年度版】テナントミックス・リーシングセミナー	WEB	C	テナンリーシング
38	9月14日-25日	水-日	【2021年度版】リーシング担当者ステップアップを目指すセミナー	WEB	B	テナンリーシング
39	9月27日-10月7日	火-金	【2021年度版】テナント営業管理担当者ステップアップを目指すセミナー	WEB	B	テナン営業
40	9月28日	水	DXセミナー	東京・WEB	D	事業戦略
41	4月～9月		SC視察・交流セミナー	未定	C	その他
42	10月		SC販促イベントセミナー	東京・WEB	C	販売促進
43	10月12日-23日	水-日	【2020年度版】プロモーション担当者ステップアップを目指すセミナー	WEB	B	販売促進
44	10月26日-11月2日	水-水	【2021年度版】OMOから考えるSCの未来セミナー	WEB	D	事業戦略
45	11月4日-11日	金-金	【2021年度版】OMOから考えるSCの未来セミナー2	WEB	D	事業戦略
46	11月		SC秋晴れトップフォーラム	未定	E	経営戦略
47	10月～3月		SC視察・交流セミナー	未定	C	その他

②海外研修

2021年度は、2020年度と同様に新型コロナウイルス感染の影響により、1本も実施できなかったが、2022年3月から水際措置が緩和され、旅行会社各社も2022年出発ツアーの販売が再開されるなど徐々に海外渡航も動き始めている状況にある。

そこで、2022年度は下半期からの海外SC視察研修ツアーの再開に向けて、邦人渡航客の安全が確認できる国にて現地SCの営業状況等を鑑みながら、情報収集を行い準備を進めていく。

なお、検討する催行時期、訪問先候補地域は以下のとおりとする。

実施時期	訪問先候補	テーマ
①2022年11月 ②2023年3月	アジア 米国西海岸	ポストコロナにおけるSCの役割の考察

※渡航先については、治安や感染症の流行などの状況を勘案の上、催行を検討する。

③通信教育

- 1) 主に新入社員や入社(SC業務歴)5年以内の方、基本を再確認したい方々を主な対象として、SC開発およびSC管理運営の基本を学ぶことができるプログラムとする。
- 2) SC経営士試験受験者を含めてSCについて学習をしたい方々に紹介する。
- 3) 2022年度の改訂を目指した推進体制で検討する。

④SCテナントスタッフハンドブック

- 1) 「SC接客マイスター筆記試験」の参考図書として告知を強化し、販売数増加に努める。
- 2) ディベロッパーの新人向けに、テナントとのコミュニケーションツールとして薦める。

⑤サポート関連(研修講師派遣)

SCへの講師紹介、賛助会員企業への研修の場の提供など、サポート関連業務(研修講師派遣)について、テナント向け、ディベロッパー向けともに研修カリキュラムをさらに充実させる。

⑥SCアカデミー

- 1) オンラインを活用し、全国規模で遠距離の方でも受講しやすい環境を整える。
- 2) 2022年度に第16期目を迎え、WGグループからの提案を基本として、講義内容や方法をよりアップデートなものとする。
- 3) 第16期では第15期で実施した「合宿研修」、「SC総論Ⅰ」、「SC総論Ⅱ」、「SC経営実践論」、「特別演習」を継続する。
- 4) 各カリキュラムの内容および運営方法を見直し、実施。
- 5) ゼミ形式を継続し、少人数でのディスカッション、卒論指導などを実施する。

⑦冠講座

SC経営士会との連携のもと、年間2校を実施する。

- ・前期…宮城大学(宮城県黒川郡大和町)
- ・後期…専修大学(東京都千代田区)

⑧SC経営士資格更新講習

- ・対象者116名
- ・2回開催(各回、オフライン・オンライン参加が可能)
- ・オフライン会場はSC協会 会議室
- ・講習内容はSC経営士会が企画立案する

⑨SC経営士試験関連について

第31期(2022年度)SC経営士試験については例年どおり、目まぐるしく変わる環境変化に対応できる経営視点を持っているかを問う試験をする等、時代に即し問題の内容の充実を図る。

また、現行の試験制度が2013年にスタートし、2023年度で10年が経とうしているため、現行試験制度の点検を行い、見直しを検討する。

⑩2022 年度 SC 緑陰トップフォーラムについて

日程:2022 年 7 月 14 日(木)

会場:東京ドームホテル

4. 情報委員会

1. 2022年度 基本方針

情報委員会は、月刊誌「SC JAPAN TODAY」の発行、協会ホームページの運営、広報などを所管する委員会であり、SC業界ならびに当協会の情報発信の中心的役割を担っている。

2022年度は、大きな変革期にあるSC業界の「リアルの価値」をさらに向上すべく、月刊誌やホームページ、メルマガ等の媒体を活用し、会員企業が具体的な施策を検討する際に参考となる情報を発信していく。また、記者懇談会等を活用してマスコミとの関係強化に努め、SCの社会的役割や魅力を外部に発信することにも注力する。

また、2023年には協会設立50周年を迎えることもあり、既存媒体の目的と役割を再整理し、より効果的な情報発信を行う準備を進める。

2. 事業計画(骨子)

(1) 会員企業の事業に役立つ専門情報の発信

① 月刊誌

月刊誌「SC JAPAN TODAY」では、「SDGs」「DX」「リアルの価値」を年間軸として時流に即した特集を企画し、豊富な好事例や専門家によるテーマ解説など、会員にとって価値ある情報を発信する。

② ホームページ

機動性や速報性といったホームページの特徴を活かし、協会事業や業界動向のタイムリーな情報発信に努めるとともに、リニューアルで追加した「会員からのお知らせ(リリース投稿機能)」を周知し、会員企業間の情報交流を促進する。

(2) 外部に向けた業界の魅力発信

① 記者懇談会、プレスリリース

記者懇談会参加の記者に対し定期的にプレスリリースを行なうことなどを通じて、「SC人材の育成への取り組み」や「業界課題の解決に向けた当協会の活動」を積極的にPRし、SC業界の魅力がより一層外部に伝わる取り組みを推進する。

(3) 情報発信手段の再構築

月刊誌、ホームページ、メルマガといった、現状の情報発信手段の「役割」と「目的」を再度整理し、2023年の50周年に向けて、各媒体の役割や目的に応じた手法の改善や機能強化を図るなど、より効果的な情報収集・発信をすべく検討を進める。

5. 調査研究委員会

1. 2022 年度 基本方針

調査研究委員会では、「国内外SCおよび流通全般にわたる調査および実情把握、提供」、「経営支援情報等、当面の課題に対する調査研究」、「各国のSC関連団体との交流」を軸に活動を行っている。

2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大がSC業界にも大きな影響を与えた。2022 年度も収束の見通しが不透明ななか、SCも「新しい生活様式」への対応が求められている。そのような状況を踏まえて、SCの売上や賃料、開発等の動向についてのコロナの影響も考慮した調査を実施していく。また、調査結果について会員、マスメディアへの周知拡大を進め、SC業界の認知度向上を図る。

2. 事業計画(骨子)

(1) SC販売統計調査

販売統計調査は、月次、四半期、上半期、下半期、年間調査を実施するとともに、年末年始の販売動向調査を行う。また、精度向上のため、例えば地域による偏りをなくすなどサンプル構成の適正化を考慮したサンプル増に努める。

(2) SC賃料・共益費実態調査 2022

契約形態別(個別徴収、総合賃料・賃料名目一本化)にて、月坪賃料、月坪共益費、総合賃料を調査する。また、販売統計調査と同様に、精度向上のためサンプル増に努める。

(3) SCオープン、計画情報およびSC基礎データ一覧の更新

SCの新規オープン情報に加えて、会員に向けてSCの開発計画(月次)ならびに全国のSCの基礎情報(年1回・6月)を発信する。新規オープンSCについては、施設紹介にとどまらず、SDGsやDX等への取り組みの特徴の変化をまとめる等、会員企業の開発運営の参考となる情報発信に努める。また、計画情報については、閲覧者が活用しやすい表にする。

(4) 『SC白書 2022』の発刊

国内外のSC業界の 2021 年の動向を記載し、5 月 25 日の定期総会時にHPにて公開する。SCの開発動向、売上動向などに加え、人材確保調査結果やエネルギー量実態調査結果などの内容を盛り込む。デジタル版と冊子版それぞれの活用方法を周知案内することで、デジタル版閲覧者および冊子版購入者の増加を図る。

(5) 海外SC情報の発信

『SC白書 2022』にコロナ下での海外SC動向について掲載する。売上減などの課題に直面している国内のSCが課題を解決するにあたって参考となるような内容を目指す。また、海外のSC業界におけるSDGsへの取り組みなど、最新の海外SC情報を会員に提供すべく、ICSC(旧国際ショッピングセンター協会)等が発行するレポートをHPで会員向けに発信する。

(6) 調査結果の周知拡大

多くの方にSC業界を認知していただけるよう、各種統計情報を容易に検索、閲覧できるようなHPへの掲載方法を工夫する。また、タイムリーな情報発信、人材確保や環境対策等の社会課題に合致した調査内容の実施、定例記者懇談会やプレスリリース配信等のマスコミとのコミュニケーション強化による各種媒体への掲載増加に向けた取り組みを進めていく。

(7) 長期的な統計データの整理

2023 年度の協会設立 50 周年をふまえて、これまでのSC業界を振り返れるようにSCデータの整備を進める。また、売上、賃料、SCデータの再活用により、会員の皆様が協会の統計データを活用しやすい仕組みづくりの検討を進める。

(8) SC定義・取扱い基準の検証

近年、テナント業種構成の変化や、一つの建物内にとどまらない形態の施設の増加など、商業施設は多様化している。このような状況をふまえ、協会設立 50 周年に向けて、「SC定義」および「SC取扱い基準」が現状と整合性がとれているかどうかの検証を進める。

6. 全国大会実行委員会

1. 2022 年度(第 47 回大会) 基本方針

SCビジネスフェアは協会活動において「研鑽と交流」という目的を果たすための最大のイベントであるとともに、活動全般の源となる収益基盤を支える大きな役割を担っている。

SCビジネスフェア2023では改めてこの点に留意したうえで、協会 50 周年記念事業の皮切りとして、次の基本方針(案)に沿って準備を進め、開催する。

- (1) SCがリアルな場としての存在価値をさらに高めるため、協会 50 周年記念事業の皮切りとして、「新たな 50 年の創造」を発信するコンテンツをそろえて、ディベロッパー、テナント、賛助の会員各社に役立つ「研鑽と交流」の場を提供する。
- (2) SCが地域を支えるインフラとして社会課題の解決に寄与する。この点を展示会やセミナーを通じて業界の内外に向けて発信し、SC の持続的成長につなげる。
- (3) SDGsへの関心の高まりから、「持続可能」や「re(再)」を意識した会場作り等、新しい企画を推進する。
- (4) 現状の出展規模を維持しつつ、出展アイテムの多様化やセミナーの深掘りに注力し、展示ホールの面積は 10,000 m²で開催する。

2. 事業計画(骨子)

(1) 第47回日本ショッピングセンター全国大会概要

会 期	2023年1月25日(水)～27日(金)
会 場	パシフィコ横浜
参加者	会員を中心としたSCディベロッパー、テナント、サポート企業、官庁、関連団体、学生
主 催	(一社)日本ショッピングセンター協会
後 援	経済産業省、国土交通省、農林水産省、横浜市、日本経済新聞社、織研新聞社、産業タイムズ社(順不同)
協 賛	日本商工会議所／日本小売業協会／全国商工会連合会／(一社)日本百貨店協会／(一社)日本チェーンストア協会／(一社)日本専門店協会／(一社)日本フランチャイズチェーン協会／(一社)全国スーパーマーケット協会／(一社)日本ボランタリーチェーン協会／(一社)日本スーパーマーケット協会／(一社)日本フードサービス協会／(一社)日本チェーンドラッグストア協会／全国地下街連合会／(一社)不動産協会／(一社)日本ビルディング協会連合会／全国商店街振興組合連合会／ 協同組合連合会日本専門店会連盟／(公社)商業施設技術団体連合会／(一社)日本商環境デザイン協会／(一財)流通システム開発センター／(一社)再開発コーディネーター協会 (順不同)
特別協賛	数社(SCビジネスフェア出展者、セミナー登壇企業、SC協会会員企業等)

●SCビジネスフェア2023

(SCビジネスフェア、セミナー)

会期 2023年1月25日(水)～27日(金)

会場 展示ホールC・D、アネックスホール

内容 多彩な企業がブースを構えるSC業界唯一の商談展示会(会場面積10,000㎡)。展示ホールでは出展ブースのほか、無料セミナー、発見マルシェ及び学生向けSC業界研究イベントを併催する。アネックスホールでは有料セミナー、懇親パーティーを開催。初日にはオープニングテープカットを行う。

●第28回SC接客ロールプレイングコンテスト全国大会

会期 2023年1月27日(金)

会場 パシフィコ横浜 会議センター

内容 支部大会を勝ち抜いた接客のスペシャリストが集い、“SC接客日本一”を決定するSC業界テナントスタッフ対象のロールプレイングコンテスト。大賞受賞者には経済産業大臣賞が贈られる(予定)。

(2) SCビジネスフェア2023事業計画骨子

前記の基本方針に沿って、足元の状況だけではなく、コロナ収束後をにらみ、「新たな50年の創造」につながる取り組みを、リアルとオンラインを効果的に活用して展開する。

また、SCビジネスフェア2023での展示ホールの展示規模はディベロッパー、テナントと発見マルシェ、サポート等で360小間、来場者は延べ30,000人を目標とする。

①社会課題の解決に寄与するコーナーおよびブース、セミナーのさらなる充実

- ・生活者のSDGsに対する注目度が高まる中、SCはSDGsへの取り組みを通じて持続可能な社会に貢献していくことで、地域生活者の集うリアルな場としての価値をさらに高めていくことが大切である。それにとともにSCの存在意義が地域社会にいつそう浸透していく。
- ・SCビジネスフェア2023では、SDGsの分野において、社会課題の解決に取り組むテナントやディベロッパー会員を後押ししていく。
- ・具体的には、発見マルシェの展開や、テナントおよびディベロッパーの課題解決につながるセミナー・シンポジウム、出展者プレゼンテーションなどを通じて、先進的な取り組み事例を発信、提案していただく。これにより、SCビジネスの発展につながる研鑽と交流の場を提供する。

②生産性向上、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- ・日本は世界的に深刻な人口減少に陥っており、生産性を高めないと経済成長は見込めない。多くの労働力を必要とするSCにとって、生産性の向上は大きな課題であり、その解決策としてデジタル化の推進は重要な取り組みテーマとなっている。
- ・SCビジネスフェアでは、これまでもテナント店舗運営やSC運営の生産性向上、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に向けて、テクノロジー情報の発信や活用事例を提供してきた。SCビジネスフェア2023では、それらを深掘りするとともに実装化に向けて、多くのSC関係者が集う場を生かして情報発信、提案を行う。こうした活動を通じて人材確保・働き方改革の推進にもつなげていく。

③併催イベント等の展開について

1) ワールドレポート(海外セミナー)

北米・欧州・アジアといった広い範囲、あるいは注目度の高い地域に絞った範囲等、エリア情報を収集しつつ、SCビジネスにつながる海外からのタイムリーな情報を発信する。

2) 学生向けSC業界研究イベント

コロナ下での就活状況、学生と参加企業の満足度アップ等を踏まえて、リアルとオンラインを効果的に活用した企画を小委員会にて検討する。

3)テナント向け企画

㊦第3回ショップスタッフが作った動画集

これまでの2回の開催を通じての課題は「広がりを強めること」。認知度アップを目指して企画を見直す。

㊧ライブコマース関連

SCビジネスフェア2022で開催した「リアル店舗 ライブコマースの課題と成功するためのノウハウ」は好評価を得ることができた。次のステップとなる企画を検討する。

4)交流コーナー

SCビジネスフェア2022での交流コーナーの利用結果等を検証し、ウィズコロナ時代の会場内での交流方法を検討する。

④出展料の改定について

昨今、会場費、委託費等のコストが上がっており、SC ビジネスフェアの出展料が他展示会の出展料と比べて半額程度であることから、出展料の増額改定をさせていただき、収支改善を図る。なお、改定と併せて、SCビジネスフェアにおける 50 周年記念事業企画の実施など、出展者に向けたさらなる価値向上を図る。

7. 接客ロールプレイングコンテスト実行委員会

1. 2022 年度 基本方針

2022 年度は以下の 3 項目を重点実施項目として SC 接客ロールプレイングコンテストおよび SC 接客マイスターの施策を推進する。

(1) コロナ感染対策

2022 年度も引き続き、コロナ感染対策としてガイドラインなどを遵守しつつ、競技者にとってスムーズな接客が行えるよう、十分な対策を講じる。

また、コロナ禍の状況を踏まえ、コンテスト会場内での密を回避する方策を取る。

- ・必要に応じて、全国大会で講じた対策を実施する。
- ・リモートによりコンテストをライブ配信する。

(2) SC接客マイスター試験審査のさらなる平準化

専門審査員説明会等での審査員への説明により、専門審査員同士の審査の点数差が年々改善されている。来年度は、さらなる実技試験、筆記試験の審査の平準化を目指す。

(3) ロールプレイングコンテストの収支改善

2019 年度に従来の経費構造の見直しを大幅に行い、会場費等 6,257 千円削減した。

また、スポンサーシップを募り収入面の改善も行い、収支差で 830 千円のプラスとなった。

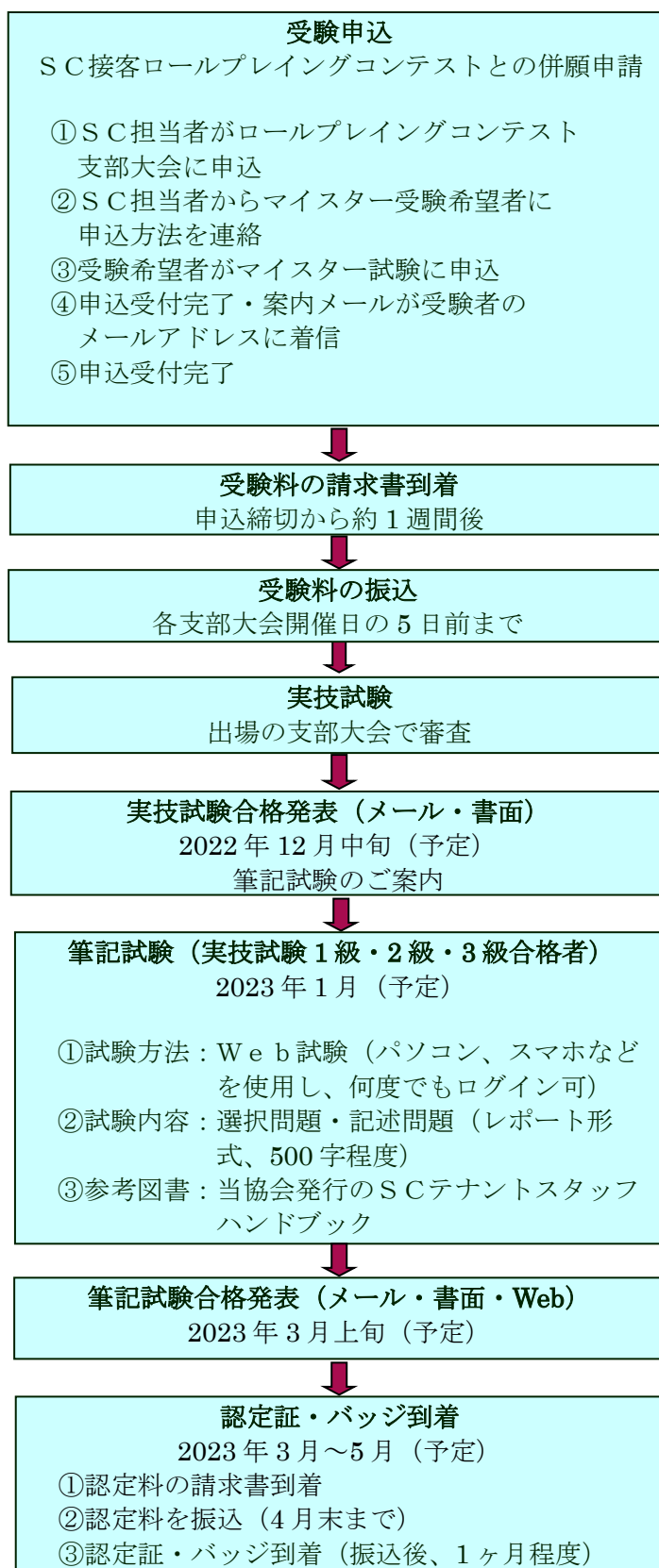
しかし、2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染対策費用の増大及び参加者数が例年の 61.1%と支出、収入の両面で大幅なマイナスとなった。

そのため、ロールプレイングコンテスト事業の持続可能なエントリー費について増額改定を行い、収支改善を図る。

2. 事業計画(骨子)

(1)接客マイスター事業計画

1)2022 年度試験の申込から合格・認定まで



2) 2022 年度試験の申込締切日

北海道大会出場者	2022 年 9 月 20 日(火)17 時
東北大会出場者	2022 年 10 月 3 日(月)17 時
関東・甲信越大会出場者	2022 年 8 月 9 日(火)17 時
東京大会出場者	2022 年 9 月 8 日(木)17 時
中部大会出場者	2022 年 10 月 24 日(月)17 時
近畿大会出場者	2022 年 9 月 26 日(月)17 時
中国・四国大会出場者	2022 年 10 月 17 日(月)17 時
九州・沖縄大会出場者	2022 年 9 月 5 日(月)17 時

(2) SC 接客ロールプレイングコンテストの円滑な運営

1) 支部大会

【日 程】

大会名	日程	会場	申込締切日	競技順・スケジュール 公表日
北海道大会	10月12日(水)	新さっぽろ アークシティホテル	8月29日(月)	9月16日(金)
東北大会	10月26日(水)・27日(木)	ホテル メトロポリタン仙台	9月12日(月)	9月30日(金)
関東・甲信越大会	9月1日(木)・2日(金) 9月5日(月)～8日(木)	IMAホール (光が丘IMA)	7月19日(火)	8月8日(月)
東京大会	10月3日(月)～7日(金)	ムーブホール (ムーブ町屋)	8月18日(木)	9月7日(水)
中部大会	11月16日(水)～18日(金)	名古屋市中小企業振興会館 メインホール	10月3日(月)	10月21日(金)
近畿大会	10月18日(火)～21日(金)	ホテル京阪京橋	9月5日(月)	9月22日(木)
中国・四国大会	11月9日(水)～11日(金)	さん太ホール (山陽新聞本社ビル)	9月26日(月)	10月14日(金)
九州・沖縄大会	9月28日(水)・29日(木)	JR九州ホール (JR博多シティ)	8月15日(月)	9月2日(金)

8. デジタルトランスフォーメーション委員会

1. 2022 年度 基本方針

DX 委員会は、SC における業務効率化・生産性向上など、持続的成長のための様々な課題解決に向けて、ニューテクノロジーの活用支援、DX 推進に取り組みやすい環境の整備、DX に取り組む機運の醸成、DX 活用による会員企業のさらなる事業展開に寄与することを目的としている。

具体的には、「EX(従業員体験)×協調領域」では重点テーマとして『「売上報告／売上管理」の効率化・生産性向上』を設定し、ワーキンググループで課題の深堀りと解決策について検討を進めてきた。2022 年度は、これまでの進捗をSC業界に対する提言として発信し、業界全体での問題意識・解決機運の醸成を図るとともに、さらなる効率化に向けて長期的な視点でテナントとディベロッパーとの売上情報の連携に関する検討を進める。

「CX(顧客体験)×競争領域」は、2021 年度から開始したDX勉強会を継続し、SC業界のDX人材育成に寄与し、SC業界でのDX推進、CX向上を図る。継続にあたっては、ニーズに即した企画内容とすべく、体制の強化を図る。

2. 事業計画(骨子)

(1)「売上報告／売上管理」の効率化・生産性向上

DX推進、EX向上の問題意識・解決機運醸成のため、2021 年度の検討結果を提言としてまとめ発表する。

また、さらなる効率化に向けて、長期的な視点でテナントとディベロッパーとの売上情報の連携に関する検討を進める。検討にあたっては、システム提供企業との意見交換も行い開発促進にも取り組む。

これらを実現するために、2022 年度も引き続きWGを継続する。

(2) 月刊誌連載「DX 推進のハウツー」

2021 年 7・8 月合併号から開始した月刊誌「SC JAPAN TODAY」での連載を 2022 年 6 月号まで継続する。

連載は、引き続き DX のビギナーから現在取り組んでいる企業までを対象に、DX人材育成に寄与するための内容とする。

連載終了後も継続的にDXのノウハウの学習機会提供のため、連載のまとめをHP等で公開する予定。

(3) DX勉強会

2022 年度は 2 回のDX勉強会を開催し、引き続きSC業界のDX人材育成に寄与する。

実施にあたり、ニーズに即した企画内容とすべく、委員企業代表で幹事団を組織し、運営体制の強化を図る。

9. 第9回日本SC大賞・第7回地域貢献大賞選考委員会

※2022年度は「SC大賞・地域貢献大賞」の選考年になるため委員会を設置する。

1. 基本的な考え方

日本SC大賞は、協会設立30周年を記念して2004年に創設された賞で、2年に一度、選考と表彰を行っている。

本来であれば、2020年度が選考年、2021年度は表彰年であるが、

- ①2020年度から続く新型コロナウイルスの影響で、会員の経営環境の困難度が増し、集客施設に対する一般の受け止めが消極化しているという状況等を配慮、
 - ②創設から15年以上経て、SCの構成や状況が変化し、選考基準が現在の状況に合っているか、
 - ③支部によるノミネートの選考期間が短く負担になっている、④2023年は協会50周年の記念の年になる、
- といったことから、2022年度は選考年、2023年度を表彰年とすることとなった(第48回定期総会にて承認)。

表彰年が2023年度となったため、協会設立50周年にあわせた新たな賞の創設を検討し、経済産業省および国土交通省との調整を行なった結果、日本SC大賞に「経済産業省 商務・サービス審議官賞」、地域貢献大賞に「国土交通省 都市局長賞」を設置することとなった。

総務・会員委員会では、2021年度、選考基準やスケジュール等、改善点を取りまとめたので、下記のとおり提案する。

なお、同時に選考する「地域貢献大賞」については、選考基準が「地域貢献ガイドライン(2007年策定。2020年改訂)」に沿ったものであるため、従来どおり選考を行う。

→ <http://www.jcsc.or.jp/wpjcsc/wp-content/uploads/2020/05/49ecfe20dcb678663f192253efe48a89.pdf>

<今回の改善点>

- (1)ニューフェイス賞は、第8回まで支部ノミネート委員会で行ってきたが、支部により新規開業SCの数が異なるため、選考委員会で選考する。
- (2)リノベーション賞の選考基準については、ハード面よりソフト面を重視する。
- (3)特別賞は、時代変化に対応しその時の課題や問われているものとして、賞の名称については、それに合わせた具体的なものにする。
- (4)現在、評価項目の1つである「快適環境の形成と環境保全」を、「SDGs」「サステナビリティ」の表現に変更する。
- (5)評価項目に、「地域に対しての貢献度」を新設する。
- (6)SC大賞(金、銀、銅)の支部ノミネート数は、3SCまでとする。
- (7)支部ノミネート委員会は、支部大賞(仮称)といった表彰を検討する。
- (8)金賞・銀賞・銅賞の評価基準について、6項目から7項目に変更する。

2. 第9回日本SC大賞、第7回地域貢献大賞の概要について

(1) 第9回日本SC大賞 実施要項

*太字および網掛けは第8回からの変更点

第9回日本SC大賞			
選考年	2022年		
表彰年	2023年(協会設立50周年)		
考え方	これからのSCのあり方を示唆し、社会的役割を果たしているSCを顕彰し、SC業界の一層の発展に寄与することを目的として設けられた賞であり、幅広い視野で総合的かつ客観的に見て参考・模範となるSCを選考する。		
選考方法	選考方法	自薦・他薦かは問わない「応募形式」のもと、応募期間中（〇月〇日23時59分締切）にエントリーのあったSCについて、選考を行う。	
	選考対象	選考対象は、2021年末までにオープンした3,182SCとする。※SC協会の会員・会員外は問わない。	
	評価期間	2018年6月～2022年6月	
	支部と選考委員会の役割	1. 支部においてノミネート委員会を設置し、第一次選考を行う。 2. 選考委員会では支部でのノミネートを受け第二次選考を行い、「金賞」「銀賞」「銅賞」「リノベーション賞」「ES賞」、「特別賞」を決定する。 3. ニューフェイス賞は、選考委員会にて選考し決定する。	
選考方法	選考にあたっての考え方	1. 選考対象は必ず「SCの定義」に合致しているSCとする。ただし、特別賞は必ずしもSCの定義にこだわらない商業施設等も可とする。 2. 単一のSCに限らず、統一的な運営をしている複数のSCも選考の対象とする。 3. （過去の）実績をもとに、将来を見据えて模範となる点を評価する。また、金賞・銀賞・銅賞には入らないが、先見性を示すあるいは実験的なSCについては特別賞として表彰する。 4. 支部での第一次選考の際は、全ての部門でのダブルノミネートを可とし、ノミネートSCの順位付けはしないものとする。また、各賞に該当するSCがない場合は「該当なし」でも可とする。 5. 歴代金賞（大賞）受賞SC・地域貢献大賞受賞SCも選考の対象とする。 6. 一度表彰されたSCについては、受賞した年よりもどこが際立った点か、さらなる進化をとげている点は、どこかが明らかとされる場合は選考の対象とする。大いなる進化が求められる。	
評価基準	金賞・銀賞・銅賞	1. マーケティング 地域社会の市場性やニーズに基づき、明確な自SCのコンセプト設定と事業展開をしているか	
		2. テナントミックス 生活者ニーズに対応したテナントミックスや新業態開発を視野に入れた継続的努力をしているか	
		3. ディベロッパー（DV）とテナントとのパートナーシップ形成度 DVとテナントとの良好で協力的な関係形成、DVマネジメントに基づくテナントへのサポートとESのための努力、配慮はなされているか	
		4. ブランディング 顧客との接点創出のため、ネット等ITを活用してSCの発信力を高めるといった誘客における仕掛けが見られるか	
		5. 顧客サービス 顧客サービスに向けた施策を推進し、顧客から高い評価を得られているか	
		6. サステナビリティへの取組み 多様な来街者・利用者への快適な環境づくりと温室効果ガスや廃棄物等の削減、水の使用など地球環境に配慮がなされているか	
		7. 地域への貢献と共存 地元行政や学校などと連携し、地域の防災機能を担ったり、魅力発信など、地域とのコミュニケーションに取り組んでいるか	
		【選考委員会のみ】 以上の 7項目 への取組み姿勢が明確で、将来の模範となるべき革新性があると評価されるべき点があるか ※2023年1月～2月に最終候補SCすべて現地ヒアリングを実施（予定）	
	部門賞	ニューフェイス賞	斬新なMDコンセプト、テナントミックスで話題を集め、予想以上の集客があったSC ※選考対象および評価期間：2018年7月～2020年6月にオープンしたSC ※ダブルノミネート可
		リノベーション賞	共用部の有効活用、DX活用等 ※ソフト面に視点を置いた内容とする
	ES賞	「ショッピングセンターにおけるES宣言（※）」「行動指針」（2018年1月24日発表）に準拠した優れた取組みを評価されたSC ※1. ES向上に向けたディベロッパーとテナントの積極的協力 2. SCで働く魅力の向上と発信 3. 従業員のワークライフバランス確保と地位向上 4. 従業員の業務負担軽減と生産性の向上 5. ES向上・人材確保に向けたSC協会の積極的	
	特別賞	時代変化に対応し、その時代の課題や問われているものに対して取り組んでいる施設、もしくは商業エリアを顕彰する。 ※「SCの定義」には必ずしもこだわらない。 ※賞のネーミングもそれに合わせた具体的なものとする。	

(2) 支部ノミネート数について

日本SC大賞(金、銀、銅)の支部最大ミネート数は、3SCまでとする。
 ニューフェイス賞は、選考委員会で選考するため、支部でのミネートは無しとする。

< ノミネート数 >

支部名			北海道	東北	関東・ 甲信越	中部	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄	
対象SC数			161	230	1071	520	614	291	330	
最大ノ ミネー ト数	日本 S C 大 賞	金・銀・銅		3	3	3	3	3	3	
		部門 賞	ニューフ ェイス賞	支部ミネートは無し						
			リノベーシ ョン賞	各支部1～2						
		ES賞		各支部1～2						
		特別賞		各支部1～2						
		地域貢献大賞		2	2	2	2	2	2	2
	計		11	11	11	11	11	11	11	

(参考) 第8回・前回ノミネート数

支部名		北海道	東北	関東・ 甲信越	中部	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄
最大 ノ ミ ネ ー ト 数	日本SC大賞 (100SCあたり 1SCを基準)	2	2	11	5	6	3	3
	ニューフェイス賞 (10SCあたり 1SCを基準)	0	1	3	2	1	1	1
	リノベーション賞	各支部 1～2						
	ES賞	各支部 1～2						
	特別賞	各支部 1～2						
	地域貢献大賞	各支部 1～2						
	計	10	11	22	15	15	12	12

(3)選考スケジュール

	2022年										2023年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
協会	27日：理 事会承認	25日：総 会承認											理事会承 認	表彰式	
選考委 員会			委員会設置 し、実施要 項決定						下旬：受 賞候補選 定	現地調査		中旬：SC 大賞、部 門賞決定			
ノミ ネー ト 委 員 会				初旬：ノミ ネート委員 長会議で実 施要項説明	ノミネート委員会設置										
					ノミ ネー ト 候 補 選 定	→				選考委員 会に提出					
				中旬：SC 大賞応募 開始	→										

3. 選考委員会委員について

従来通り「委員構成は利害関係者を除いたほうがよい」という考えのもと、委員構成は原則として、SC を所有しているディベロッパー企業をのぞき、専門店、シンクタンク、マスコミ関係等で全国の SC 事情に精通し、客観的に SC を選考できる方とする。ただし、SC 大賞は総務委員会所管であることを踏まえ、総務委員会委員長が副委員長として参画する。

また、一般消費者視点を重視して女性や若年層の意見も取り入れられるような委員構成にする。
なお、支部ノミネート委員会は支部長を委員長に、支部運営委員、専門店、学識経験者、マスコミ関係者らで構成するが、テナント企業の委員増強が望ましい。

10. SC 経営士会

1. 2022年度 基本方針

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動が制限されることもあったが、「something new」の取り組みを積極的に行い、各専門グループおよび各ブロックともに着実に計画を実施することができた。

2022 年度は新型コロナウイルス感染症の収束は不透明だが、SC 業界の潮流変化に敏感に対応しつつ、「新たな価値の創造」をテーマに各専門グループおよび各ブロックの活動を通じ、引き続き「something new」の取り組みを推進する。

また、2023 年より始まる SC 協会創立 50 周年事業へ積極的に提案を行い、SC 協会のシンクタンクの機能の役割を果たす。

2. 事業計画(骨子)

上記の基本方針を受けて、「研鑽・研究」および「業務・広報」グループ、各ブロックが、2022 年度も積極的に活動していく。

(1)研鑽・研究グループ

- 1) 例会および相互研鑽のための新たな研修会等の企画・実施
- 2) SC 経営士更新講習の企画
- 3) 研究活動
 - ・変化の激しい SC 業界にあって「アフターコロナを見据えたショッピングモールの未来像」をテーマに将来の業界の発展に資する研究活動を進める。

(2)業務広報グループ

- 1) 人材育成委員会からの依頼に基づく冠講座(宮城大学、専修大学)の企画、実施
- 2) SC経営士会【THE CIRCLE】の企画・作成
- 3) 若手・中堅 SC 経営士交流会(仮称)の企画、開催
- 4) 年次ゼネラルミーティングの企画、運営
- 5) SC ビジネスフェア 2023 SC経営士会セミナーの企画、運営
- 6) SC ビジネスフェア 2023 協会ブースSC経営士会コーナーの企画、運営
- 7) SC経営士相互のための名簿作成および管理

(3)ブロック活動

- 1) SC経営士相互の交流を促進するための行事についての企画、実施
 - 2) 例会への企画提案および例会運営への協力業務の実施
 - 3) ブロック内における各種研修会等の企画、実施
- なお、SC経営士が参加しやすいように、行事の開催時期の相互調整を行う。

(4)「something new」の取り組み

昨年度に引き続き SC 経営士の各事業および SC 協会事業への参画意識の向上と、SC 経営士会が SC 経営士および SC 経営士に興味を持つ人にとっての第 4 の場「フォースプレイス」として交流の活発化を図る為、様々な分野において「something new」にチャレンジする。

(5)SC 協会創立 50 周年事業への取り組み

2023 年よりスタートする SC 協会創立 50 周年事業への取り組みとしてプロジェクトチームを編成するとともに広く SC 経営士の意見を収集し積極的に展開を図る。

(6) SC協会会員の募集

SC経営士会としてSC協会の会員募集を引き続き行う。なお、入会に至った際にSC経営士会へ付与されるインセンティブはSC経営士会の活動費等に充てる。

30